

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年2月20日提出
【計算期間】	第2期(自 2018年11月21日至 2019年11月20日)
【ファンド名】	楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）
【発行者名】	楽天投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 真之
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区玉川一丁目1 4 番 1 号
【事務連絡者氏名】	石舘 真
【連絡場所】	東京都世田谷区玉川一丁目1 4 番 1 号
【電話番号】	03-6432-7746
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

当ファンドは、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

② ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
		不動産投信	
追加型投信		その他資産 ()	特殊型 (絶対収益追求型)
	内外		
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)			ブル・ベア型
	年2回				
	年4回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	北米	ファミリーファンド	あり (部分ヘッジ)	条件付運用型
	年12回 (毎月)	欧州			
	日々	アジア			
	その他 ()	オセアニア			
不動産投信		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	絶対収益追求型
その他資産 (投資信託証券 (資産複合))		アフリカ			
		中近東 (中東)			その他
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（資産複合）））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（資産複合）とが異なります。

<商品分類の定義>

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1)単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2)追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1)国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1)株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信（リート）：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1)MMF（マネー・マネージメント・ファンド）：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRP（マネー・リザーブ・ファンド）：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRPをいう。
- (3)ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

<補足として使用する商品分類>

- (1)インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分の定義>

1. 投資対象資産による属性区分

(1)株式

- ①一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

- ①一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ①資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ②資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

- ①年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- ②年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- ③年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- ④年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑤年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑥日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- ⑦その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

- ①グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- ②日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ③北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ④欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑤アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑥オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑦中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑧アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑨中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- ⑩エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

- ①ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

②ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

①為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

②為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

①日経225

②TOPIX

③その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

①ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

②条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

③ロング・ショート型／絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

④その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記①から③に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

※上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でもご覧頂けます。

③ ファンドの特色

1 世界の株式、債券、通貨および派生商品を実質的な主要投資対象とします

- ◆主として、英国のマン・グループが運用する「マン・ファンズ・V・ピーエルシー - マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア（クラスI H 日本円シェアーズ）」(以下、「外国投資信託」といいます。)を通じて投資を行います。なお、投資信託財産の一部を「楽天・国内マネー・マザーファンド」に投資します。

※マン・グループについて、詳しくは、後述の「マン・グループとは?」をご参照ください。

※投資対象ファンドについて、詳しくは、後述の「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

2 先人が培った有効な投資手法を再現したマン・グループの「スタイル・リスク・プレミア戦略」により、様々な市場局面での収益の獲得を目指します

- ◆長年にわたる資産運用の実績／研究から導き出された有効な投資手法をパターン化し、それを再現する4つの「共通の勝ちパターン」を組み合わせた「スタイル・リスク・プレミア戦略」により運用を行います。
- ◆「共通の勝ちパターン」とは、それぞれ特性の異なる「トレンド発見型」「高利回り追求型」「割安株発見型」「損失抑制型」とし、これら4つのパターンを組み合わせた戦略により、株式、債券等の伝統的資産と低相関での収益獲得を目指します。

※「共通の勝ちパターン」とは、資産運用において広く有効と考えられる投資手法をルール化したものであり、中長期的な収益の源泉と考えますが、個々の収益が獲得されること、またこれらを組み合わせることによる収益の獲得を保証するものではありません。

※スタイル・リスク・プレミア戦略について、詳しくは、後述の「マン・グループのスタイル・リスク・プレミア戦略とは?」をご参照ください。

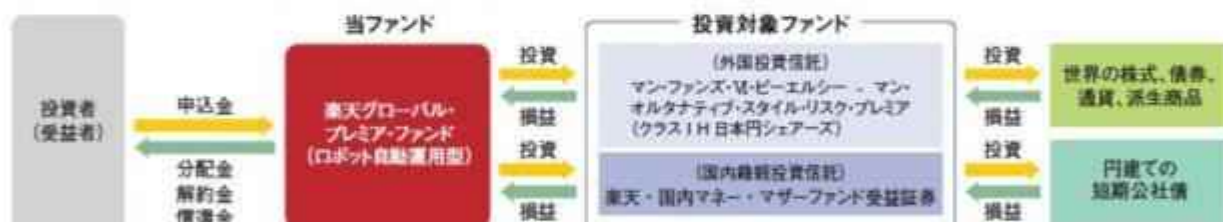
3 運用にはマン・グループが長年培った様々なシステム運用を活用します

- ◆「スタイル・リスク・プレミア戦略」では、個々の「共通の勝ちパターン」およびその組み合わせなどを「システム運用」＝「ロボットによる自動運用」で実践します。
- ◆マン・グループでは1987年に最初の「トレンド発見型」パターンによるシステム運用を開始して以来、先進的な金融技術の研究・開発によって生み出した独自の定量モデルによる投資判断を行っています。

※マン・グループにおける「ロボットによる自動運用」では、個々の「共通の勝ちパターン」における投資判断や取引の執行、パターンの組み合わせやリスク管理に至るまで、24時間、人間を介さずロボットが実践します。ただし、ロボットの動きについては人間も監視を行います。

上記特色の内容は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託にかかる特色です。

【ファンドの仕組み】 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。外国投資信託への投資割合を高位に維持することを基本とします。



※投資対象ファンドについて、詳しくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照ください。

分配方針

- 毎年11月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含む）等の全額とします。
- 収益分配額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

主な投資制限

- 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 株式への直接投資は行いません。
- 外貨建資産への直接投資は行いません。

資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記の運用ができない場合があります。

マン・グループとは？



専門性の高い運用エンジンによる先進的な資産運用機能を提供

- 1783年に樽メーカー／砂糖の仲買業者として創業
- ロンドンに本社を置き、世界の主要都市に拠点を構える。
- ロンドン市場等に上場、FTSE250指数の構成銘柄（ティッカー：EMG）
- 2007年にオックスフォード大学と共同でオックスフォード・マン定量ファイナンス研究所（OMI）を設立、現在は人工知能／機械学習の金融分野への応用に注力

※2019年11月末現在 出所：マン・グループ

マン・グループの「スタイル・リスク・プレミア戦略」とは？

「共通の勝ちパターン」を記憶するそれぞれのロボットが、24時間世界中の市場を監視し、運用を行います。

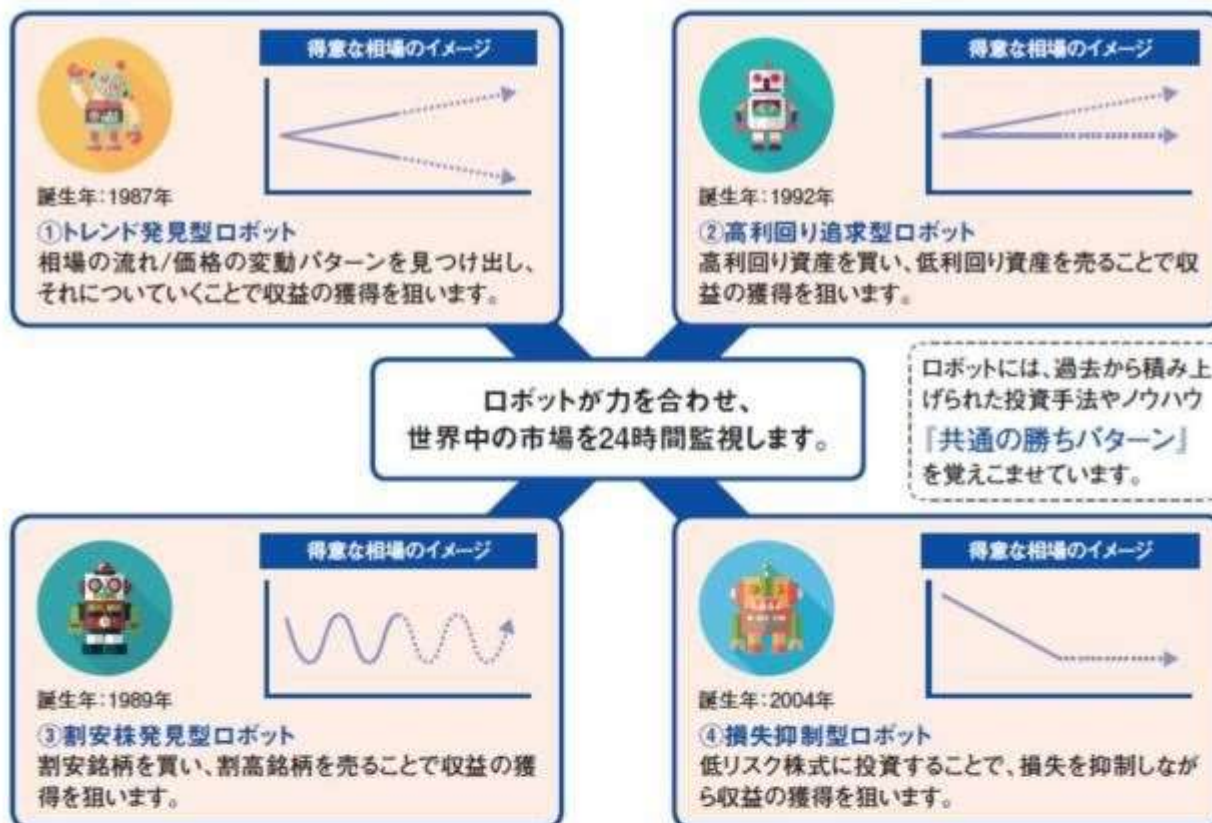
- 投資判断、取引の執行など全てロボットが行っていきます（「ロボット自動運用型」）。
 - ・ ロボットは、英国のマン・グループが長年培ってきた様々なシステムにより運用を行います。取引執行に係るコストを大幅に引き下げる工夫も行われています。
 - ・ 英国オックスフォード大学などとも共同で開発した金融技術も駆使しています。
- 世界中の様々な市場に分散投資を行うとともに、あらゆる市場局面に対応するために、複数のタイプのロボットが異なる目線で市場を24時間監視し続けます。
 - ・ 先物取引等を活用することで、例えば、相場の上昇局面だけでなく、相場の下落局面でも収益獲得を狙うことが可能となります。
 - ・ 伝統的資産との相関が低く、分散効果が期待されます。
- ロボットは、欲や恐怖といった感情を持ちません。疲れも知りません。与えられたルールに従い、眠らずに働くことができます。

リスクのコントロールもロボットが行います。もちろん、ロボットの動きに不具合がないかは、常に人間の目でも監視を行います。



※上記はマン・グループの「スタイル・リスク・プレミア戦略」を説明するためのイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。また、「共通の勝ちパターン」とは、資産運用において広く有効と考えられる投資手法をルール化したものであり、中長期的な収益の源泉と考えますが、個々の収益が獲得されること、またこれらを組み合わせることによる収益の獲得を保証するものではありません。

出所：マン・グループ



■（ご参考）自動運用ロボットの各運用戦略の構成

ロボットのタイプ	運用戦略の概要	投資対象	戦略開始
 ①トレンド発見型ロボット	以下の2つの戦略から構成		
	①主要資産の相場の流れ(トレンド)に追随する運用	株価指数 債券 通貨	1987年
	②主要資産における季節性を持った価格変動を利用する運用	株価指数 債券 通貨	2011年
 ②高利回り追求型ロボット	以下の3つの戦略から構成		
	①先進国の割安通貨の買い&先進国の割高通貨の売り	通貨	1992年
	②先進国の高利回り債券の買い&先進国の低利回り債券の売り	債券	2007年
	③米国株式(S&P500)の予想変動率指数(VIX)の売り	VIX先物	2006年
 ③割安株発見型ロボット	以下の2つの戦略から構成		
	①先進国株式を対象に割安株の買い&割高株の売り	株式個別銘柄	1989年
 ④損失抑制型ロボット	②先進国株式を対象に質の高い小型株を買い&質の低い大型株を売り	株式個別銘柄	2010年
	以下の2つの戦略から構成		
	①先進国株式を対象とした値動きの小さい(低リスク)株の買い &値動きの大きい(高リスク)株の売り	株式個別銘柄	2014年
	②先進国株式を対象に質が高く価格の上昇トレンドがある株 を買い&質が低く価格の下落トレンドがある株を売り	株式個別銘柄	2004年

※マン・グループでは、収益機会を捉えるためのモデルの研究・開発を日夜行っております。新たな戦略が追加される等、将来的に運用戦略の構成の変更が行われる可能性があります。

※上記はマン・グループの「スタイル・リスク・プレミア戦略」を説明するためのイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。また、「共通の勝ちパターン」とは、資産運用において広く有効と考えられる投資手法をルール化したものであり、中長期的な収益の源泉と考えますが、個々の収益が獲得されること、またこれらを組み合わせることによる収益の獲得を保証するものではありません。

出所：マン・グループ

④ 信託金限度額

- ・1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

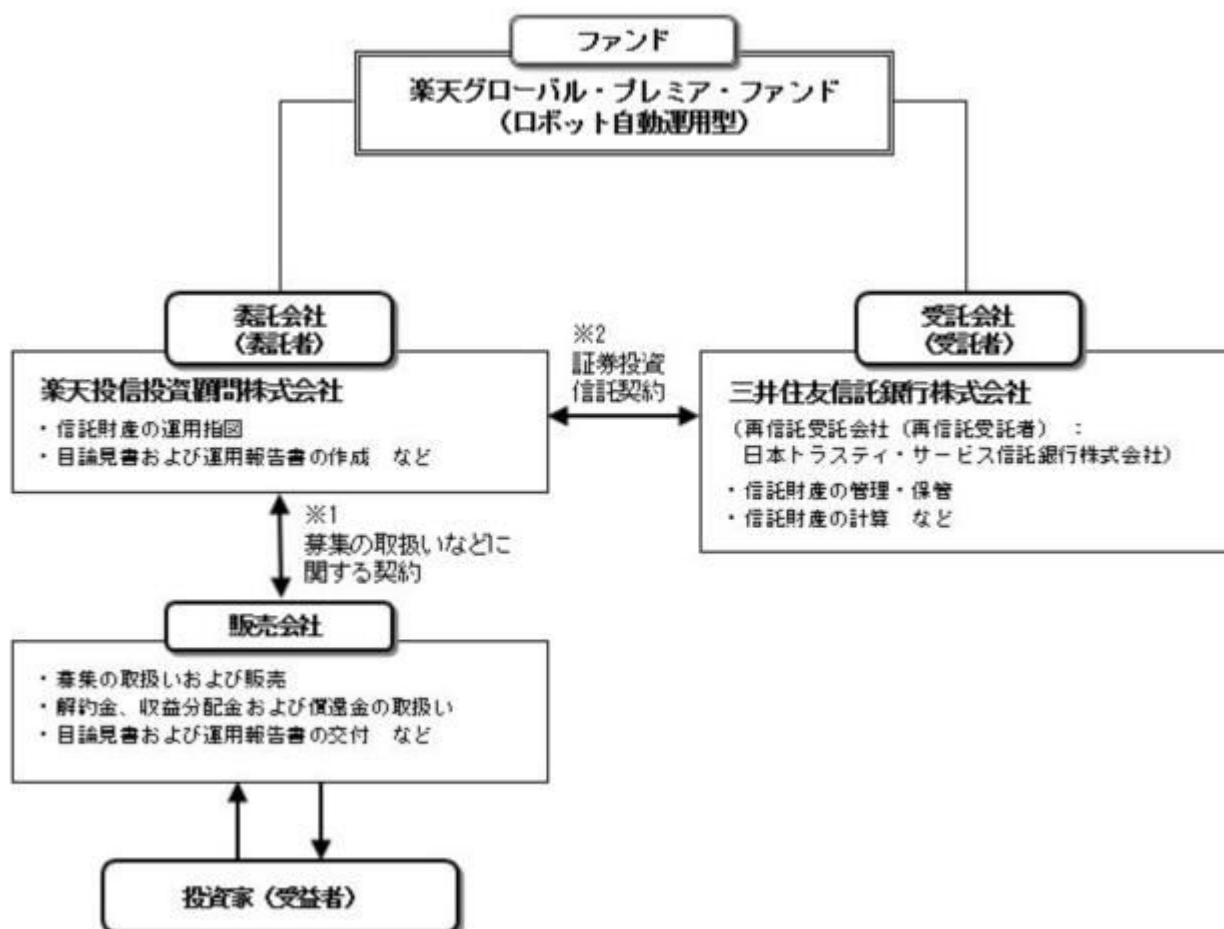
(2) 【ファンドの沿革】

2018年1月19日

- ・ファンドの信託契約締結、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

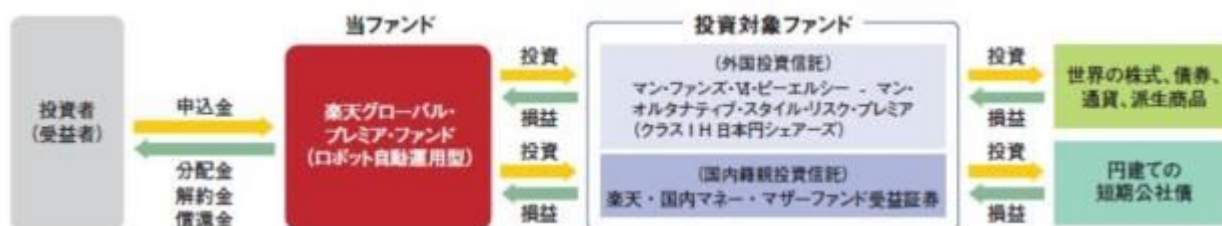
① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

《ファンド・オブ・ファンズの仕組み》



② 委託会社の概況（2019年11月末現在）

1) 資本金

150百万円

2) 沿革

2006年12月28日 「楽天投信株式会社」設立

2008年 1月31日 金融商品取引業者登録 [関東財務局長（金商）第1724号]

2009年 4月 1日 株式会社ポーラスター投資顧問と合併、商号を「楽天投信投資顧問株式会社」に変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
楽天カード株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	13,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ① 主に別に定める投資信託証券[※]への投資を通じて、世界の株式、債券、通貨および派生商品の幅広い資産に投資を行います。なお、投資信託財産の一部を、親投資信託である「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資します。
- ② 別に定める投資信託証券への投資割合は、原則として高位を維持することを基本とします。
- ③ 別に定める投資信託証券において、ヘッジ目的以外の為替取引を行うことがあります。
- ④ 別に定める投資信託証券においては、原則として当該別に定める投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替リスクの低減をはかります。
- ⑤ 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、また、やむを得ない事情が発生した場合には、上記の運用ができない場合があります。

※ 2019年11月末現在「別に定める投資信託証券」とは、以下の通りとします。

アイルランド籍円建て外国投資法人「マン・ファンズ・VI・ピーエルシー - マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア（クラスI H 日本円シェアーズ）」の受益証券

(2)【投資対象】

投資信託証券を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ) 有価証券

ロ) 金銭債権

ハ) 約束手形

2) 次に掲げる特定資産以外の資産

イ) 為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託者は、信託金を、主として別に定める投資信託証券および楽天投信投資顧問株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「楽天・国内マネー・マザーファンド」の受益証券に投資するほか、次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの

3) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、3)の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

③ 金融商品の指図範囲

委託者は、信託金を、上記②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

④ 上記②の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、上記③に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

◆投資対象とする投資信託証券（投資対象ファンド）の概要

下記概要は、2019年11月末現在で委託会社が知り得る情報を基に作成しています。

＜マン・ファンズ・VI・ピーエルシー - マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア（クラス I H 日本円シェアーズ）＞ Man Funds VI plc - Man Alternative Style Risk Premia (Class I H JPY Shares)

形態	アイルランド籍／外国投資法人／円建て／UCITS準拠	
運用目的および主な運用方針	・複数の戦略を通して多様な資産に資金を振り分けることにより、市場環境にかかわらず中期的にプラスのリターンを確保することを目指して運用を行います。 ・各戦略は以下の4つのファクターに分類され、それぞれにおいて、超過収益の源泉となると考えられる市場特性を利用した運用を行います。いずれもあらかじめ定められたルールに基づいて投資機会が特定され、システムチックに運用を行います。 ・各戦略の配分については、原則として相対的に低いリスク特性を持つ戦略の配分を、相対的にリスクの高いリスク特性を持つ戦略の配分に比べて高くする等の調整を行うことで、戦略毎に想定されるリスクを概ね均等に分散することを目指します。	
	ファクター	利用する市場特性
	モメンタム	直近の価格変動の傾向はしばらくの間継続することが多い
	キャリー	高利回り資産のパフォーマンスは低利回り資産を上回ることが多い
	バリュー	割安銘柄のパフォーマンスは割高銘柄を上回ることが多い
	ディフェンシブ	市場全体との連動性やボラティリティが低い銘柄は、相対的に良好なリスク調整後リターンを生むことが多い
主な投資制限	・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。 ・店頭デリバティブ取引における取引の相手方に対するエクスポージャーは純資産総額の10%を超えないものとします。 ・外国為替取引はヘッジ目的に限定しません。 ・純資産総額の10%を超える借入は行いません。	
分配方針	原則として分配は行いません。	
申込手数料	ありません。	

運用報酬等	管理報酬：純資産総額に対して年1.0% 事務代行会社報酬・事務支援サービス費用：純資産総額に対して上限年0.3% 保管会社報酬：純資産総額に対して上限年0.04% その他費用：投資信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、借入金の利息、クリアリング・ファンドの登録に係る費用、監査法人への報酬、弁護士費用等 ※なお、管理報酬、事務代行会社報酬・事務支援サービス費用、保管会社報酬、その他費用（組入有価証券の売買時の売買委託手数料を除く）の総額は、当面上限年1.2%となります。今後、この数値は見直される場合があります。
信託財産留保額	ありません。
管理会社	マン・アセット・マネジメント（アイルランド）リミテッド
投資運用会社	マン・ソリューションズ・リミテッド
事務代行会社	BNYメロン・ファンド・サービスズ（アイルランド）ディー・エー・シー
保管会社	BNYメロン・トラスト・カンパニー（アイルランド）リミテッド

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

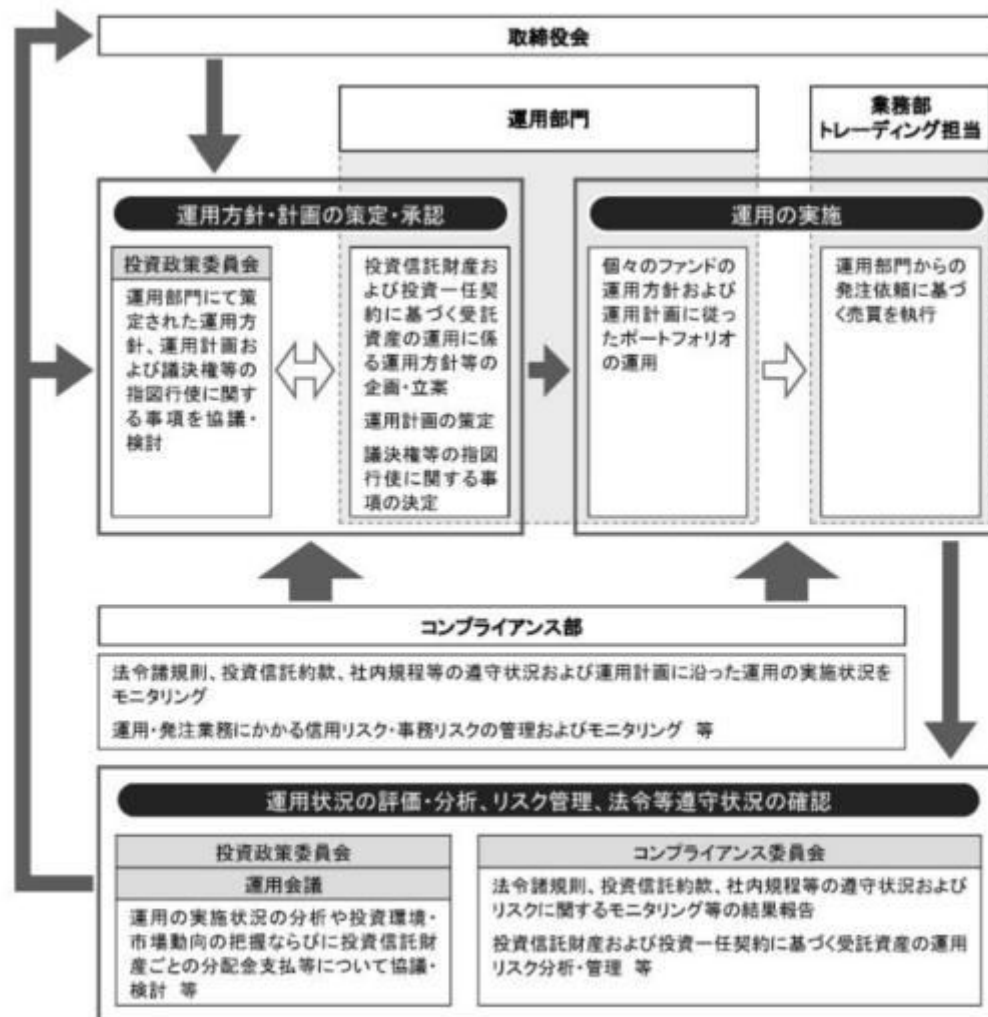
<楽天・国内マネー・マザーファンド>

運用の基本方針	
形態	国内籍親投資信託
基本方針	この投資信託は、主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行ないます。
主な投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方針	① 主として本邦通貨建ての短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行ないます。 ② ファンドの資金動向、証券市場の価格や売買高などの取引状況、その他取引所の売買停止等のやむを得ない事情等によって、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	① 株式への投資は行ないません。 ② 外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
信託期間	無期限
決算日	毎年6月15日（休業日の場合は翌営業日）
設定日	2010年6月25日
委託会社	楽天投信投資顧問株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
再信託受託会社	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

（３）【運用体制】

委託会社における運用体制は、以下の通りです。



- ・「投資政策委員会」は、代表取締役が直轄する会議体として、運用部門が策定する運用計画、議決権等の指図行使に関する事項、ならびに投資信託財産および投資一任契約に基づく受託資産の運用に関する運用方針等その他の重要事項を協議・検討します。
- ・「運用会議」は、決定された運用計画を受けて、投資信託財産、または投資一任契約に基づく受託資産ごとの具体的な運用に関する事項、ならびに投資信託財産ごとの分配金支払等について協議・検討します。（但し、運用会議において協議・検討された事項で重要なものと判断される事項については投資政策委員会に報告します。）
- ・運用部門は「投資政策委員会」で決定された運用計画に従って運用を実行します。
- ・「コンプライアンス委員会」は、コンプライアンスおよびリスク管理に関する社内規程等、それらに関する具体的施策、ならびにそれらに関する重要な事項について協議・検討を行います。また、法令諸規則等の遵守状況および各種リスクに関するモニタリング等の結果報告を受け、それらについて必要な事項を協議・検討します。
- ・コンプライアンス部は、投資信託財産および投資一任契約に基づく受託資産の投資信託約款および運用ガイドライン等、法令諸規則等の遵守状況のモニタリングに関する業務ならびに投資信託財産および投資一任契約に基づく受託資産の運用リスク管理に関する業務等を行います。

※当社は、ファンドの適正な運用、受益者との利益相反となる取引の未然防止を目的として「内部者取引管理規程」「利益相反管理規程」等の社内規程を設けております。また、「運用の基本方針」「運用業務規程」「運用管理規程」等を設け、ファンドの運用に関する基本的な事項を定めています。

※上記体制は2019年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- 2) 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- 3) 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

② 収益分配金の支払い

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

毎計算期間終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

① 約款に定める投資制限

- 1) 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- 2) 株式への直接投資は行いません。
- 3) 外貨建資産への直接投資は行いません。
- 4) 公社債の借入れ

イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり、担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ) イ) の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ) 投資信託財産の一部解約等の事由により、ロ) の借入れにかかる公社債の時価総額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ) イ) の借入れにかかる品借料は、投資信託財産中から支弁します。

5) 信用リスク集中回避のための投資制限

イ) 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。ただし、委託者は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産に属する当該同一銘柄の投資信託証券の時価総額が、投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

ロ) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

6) 資金の借入れ

イ) 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代

金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における投資信託財産の純資産総額の100分の10を超えないこととします。

ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

② 法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因およびその他の留意点

ファンドが投資信託証券を通じて実質的に投資する有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資家の皆様には、ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

<主な変動要因>

① モデルおよびデータに係るリスク

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託における運用は、様々なデータやそのデータを利用して運営される定量モデルに依存しており、データやモデルが不正確であったり、不完全であった場合は、その投資判断により損失が発生・拡大する可能性があるほか、モデル運用に関して不慮の出来事が生じ、想定した運営がなされない場合には、基準価額が下落する要因になります。また、収益獲得の前提としてモデルが想定する事象が現実的または有効でなくなった場合、そしてその場合にモデルの調整や修正が適切になされなかった場合は、期待した収益を上げることができない、あるいは、損失が発生・拡大することが想定されます。

② 代替手法およびレバレッジに関するリスク

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、先物取引やデリバティブ取引等を通じて買い持ちポジション、あるいは売り持ちポジションを構築することにより、様々な市場環境の下での収益獲得を目指します。よって、投資対象としている市場が上昇した場合でも、収益が得られない場合や損失が発生する場合があります。また、外国投資信託の純資産総額に対して大きな取引および建玉を発生させる（レバレッジを利用した）運用を行うため、価格が予想した方向と反対に動いた場合に、レバレッジを利用していない場合に比べて大きい損失を被ることがあります。

③ 株価およびボラティリティ変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、実質的に株式に投資を行い、また、株価指数等のボラティリティに連動する商品を利用しますので、株価やボラティリティ変動の影響を受けます。一般に株価は、個々の企業の活動や市場・経済の状況に応じて変動するほか、株価指数等を原資産とするオプション市場におけるボラティリティを参照する商品においては、ボラティリティが原資産の変動やそれに対する市場参加者の思惑によって大きく変動することがあり、それを参照する商品の価格変動も大きくなる場合があります。

④ 債券価格変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、債券先物取引等を利用し、実質的に債券に投資を行いますので、金利変動や発行体の信用力の変動による影響を受けます。債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行等の信用リスクを伴います。一般に、債券の値動きの幅および信用リスクは残存期間が長いほど、また発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があります。

⑤ 為替変動リスク

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、為替変動リスクの低減を図る目的（ヘッジ目的）

のほか、収益を獲得する目的で為替予約取引等を利用しますので、為替変動の影響を受けます。特に、新興国の通貨を対象とする場合は、先進国の通貨と比べて変動幅が大きくなることが想定されます。また、外国投資信託においては、その純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全にヘッジできるものではありません。

⑥ 取引の相手先リスク

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、店頭デリバティブ取引等を利用するため、取引の相手先リスク（取引の相手方の信用力の悪化により契約が履行されないリスク）があります。

⑦ 流動性リスク

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託の実質的な投資対象となる有価証券や通貨等の流動性は、その需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券や通貨等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等の影響を受けます。これらの有価証券や通貨等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなる場合があるほか、デリバティブ取引等の決済の場合には反対売買が困難になる可能性があります、その結果、基準価額の下落につながる可能性があります。

⑧ カントリー・リスク

当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託は、実質的に海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額の下落要因となり損失を被るおそれがあります。また、実質的な投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べてこれらのリスクが高いことが想定されます。

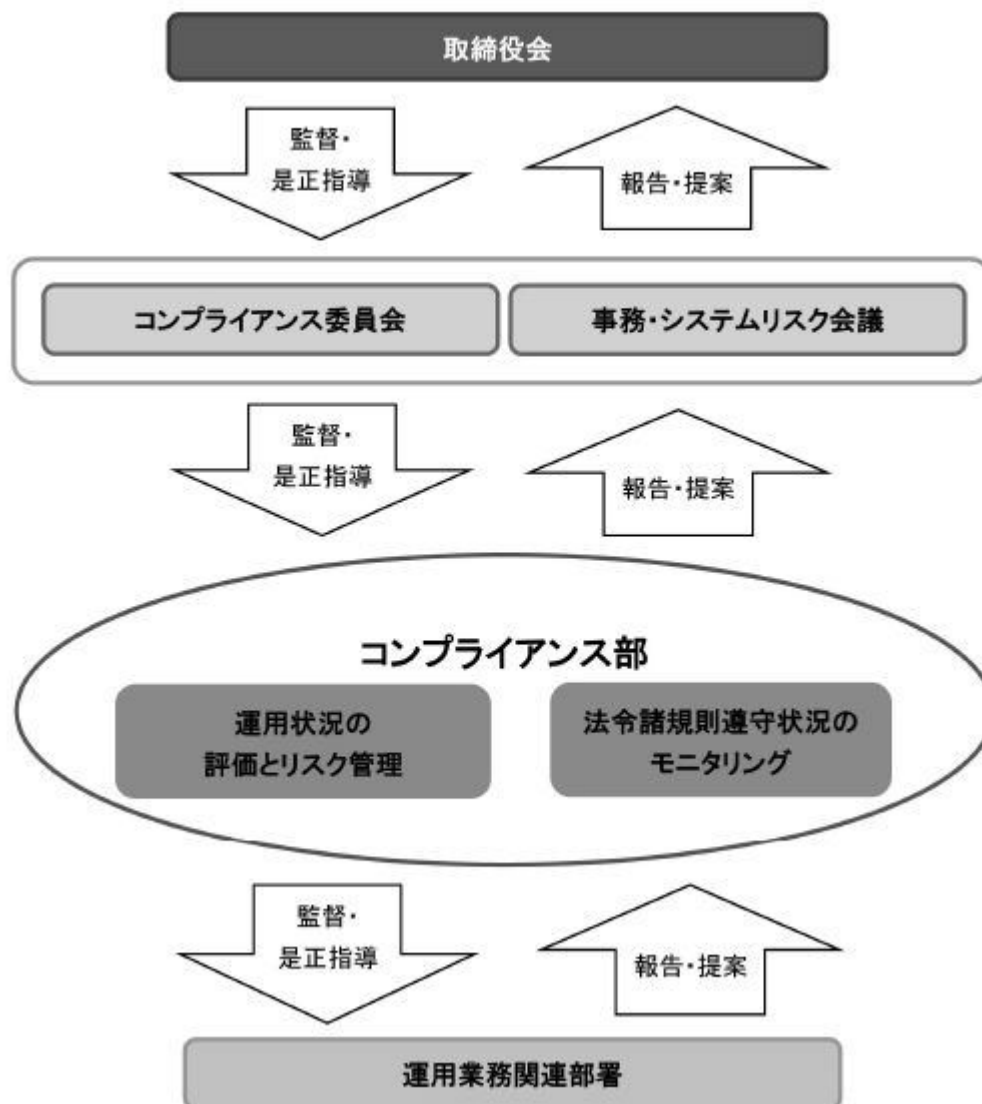
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- 1) 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 2) 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響がおよぶ場合があります。
- 3) 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるリスク管理体制は以下の通りです。



＊全社的なリスク管理

委託会社では、コンプライアンス部を設置し全社的なリスク管理を行っています。法令諸規則等の遵守状況やリスク管理状況については、コンプライアンス委員会や事務・システムリスク会議を通じて取締役会に報告されます。

また、コンプライアンス部は各種リスク（運用リスク、事務システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告やリスクの低減にかかる施策などの構築を行っています。

＊運用状況の評価・分析とリスク管理

コンプライアンス部は、投資信託財産についての運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク管理状況のモニタリングを行い、その評価と分析の結果をコンプライアンス委員会に報告し、必要に応じて関連部にその対応等を指示し、適切な管理を行います。また、コンプライアンス委員会の内容は、毎月取締役会に報告されます。

※上記体制は2019年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

参考情報

■ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。（当ファンドの設定日以降で、算出可能な期間についてのみ表示しています。）

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。（分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。）

■ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間:2019年1月～2019年11月

代表的な資産クラスの対象期間:2014年12月～2019年11月

※当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株……S&P日本総合指数（トータル・リターン、円ベース）

先進国株……S&P先進国総合指数（除く日本、トータル・リターン、円換算ベース）

新興国株……S&P新興国総合指数（トータル・リターン、円換算ベース）

日本国債……ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債：日本インデックス（円ベース）

先進国国債……ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル国債（日本除く）インデックス（円ベース）

新興国国債……ブルームバーグ・バークレイズ新興市場国通貨建て高流動性国債インデックス（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.3%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

※申込手数料は、購入時の商品説明ならびに事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

（2）【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。
- ② 信託財産留保額
ありません。

（３）【信託報酬等】

① 信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.935%（税抜0.85%）の率を乗じて得た額とします。

② 信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
委託会社	0.2475%（税抜0.225%）
販売会社	0.6600%（税抜0.600%）
受託会社	0.0275%（税抜0.025%）

役務の内容	
委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

当ファンドの信託報酬のほかに、当ファンドが投資する投資信託証券で、純資産総額に対して以下の信託報酬等が別途かかります。従って、当ファンドにおける実質的な信託報酬率は年2.135%（税込）程度（注１）です。

ファンド名	信託報酬／ 管理報酬等（年）（注２）
マン・ファンズ・VI・ピーエルシー - マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア（クラスI H 日本円シェアーズ）	1.2%程度
楽天・国内マネー・マザーファンド	なし

（注１）実質的な信託報酬率は、投資する投資信託証券における報酬を加味した実質的な信託報酬の概算値です。この値は目安であり、実際の投資信託証券の組入状況、運用状況等によって変動します。

（注２）2019年11月末現在。今後、投資内容等によりこの数値は変動します。

※上記のほか、監査報酬等の諸費用が別途かかる場合があります。

※投資信託証券の信託報酬等については、「第１ ファンドの状況 ２ 投資方針 （２）投資対象 ◆ 投資対象とする投資信託証券（投資対象ファンド）の概要」をご参照ください。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

- ① 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用ならびに当該費用にかかる消費税等に相当する金額、およびその他投資信託財産の運営にかかる費用ならびに当該費用にかかる消費税等に相当する金額（以下「諸経費」といいます。）は、原則として受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。ただし、委託会社は、投資信託財産の規模等を考慮して、当該諸経費の一部もしくはすべてを負担する場合があります。
- ② 投資信託財産にかかる監査報酬は、受益者の負担とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期

未または信託終了時に当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額とともに投資信託財産中から支弁します。

※「その他の手数料等」については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

① 個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

※解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限りま。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

② 法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

２）受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

１）収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元

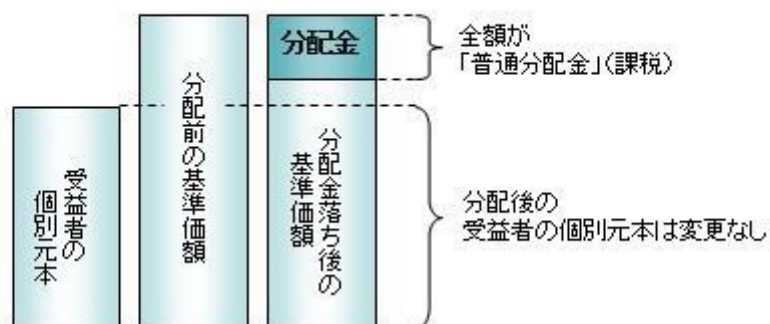
本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

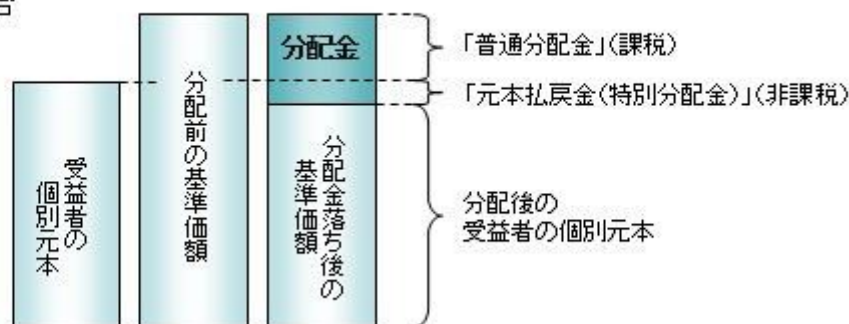
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は2019年11月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）】

以下の運用状況は2019年11月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アイルランド	616,501,974	99.24
親投資信託受益証券	日本	998,603	0.16
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	3,728,663	0.60
合計(純資産総額)		621,229,240	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アイルランド	投資信託受益証券	マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア（クラスIH日本円シェアーズ）	67,579.042	9,129.3	616,949,348	9,122.68	616,501,974	99.24
日本	親投資信託受益証券	楽天・国内マネー・マザーファンド	997,905	1.0007	998,603	1.0007	998,603	0.16

ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.24
親投資信託受益証券	0.16
合計	99.40

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末（2018年11月20日）	1,047	1,047	0.8915	0.8915
第2計算期間末（2019年11月20日）	625	625	0.8981	0.8981
2018年11月末日	993	—	0.8899	—
12月末日	911	—	0.8775	—
2019年 1月末日	885	—	0.8918	—
2月末日	864	—	0.8996	—
3月末日	815	—	0.8964	—
4月末日	777	—	0.8909	—
5月末日	770	—	0.9057	—

6月末日	762	—	0.9133	—
7月末日	720	—	0.9217	—
8月末日	695	—	0.9277	—
9月末日	691	—	0.9319	—
10月末日	650	—	0.9065	—
11月末日	621	—	0.8973	—

②【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2018年 1月19日～2018年11月20日	0.0000
第2期	2018年11月21日～2019年11月20日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2018年 1月19日～2018年11月20日	△10.85
第2期	2018年11月21日～2019年11月20日	0.74

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2018年 1月19日～2018年11月20日	1,636,991,312	461,926,742
第2期	2018年11月21日～2019年11月20日	62,228,119	540,576,268

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

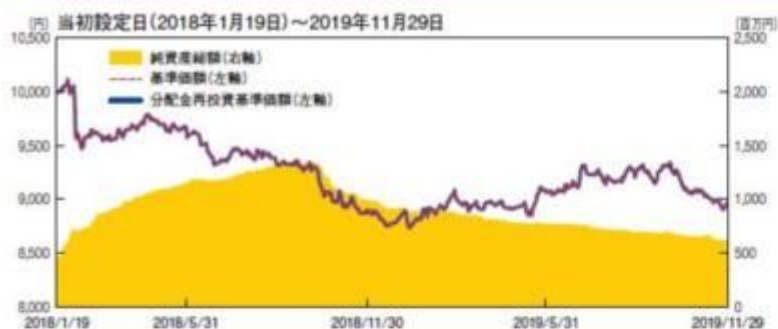
《参考情報》

運用実績

2019年11月29日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



基準価額	8,973円
------	--------

純資産総額	621百万円
-------	--------

※「分配金再投資基準価額」は、税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

決算期	第1期 2018年11月	第2期 2019年11月	設定来累計
分配金	0円	0円	0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

銘柄名	種類	国/地域	通貨	投資比率
マン・ファンズ・V・ピーエルシー・マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア(クラスIH 日本円シェアーズ)	投資信託証券	アイルランド	円	99.2%
楽天・国内マネー・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	円	0.2%
短期金融資産、その他				0.6%
合計				100.0%

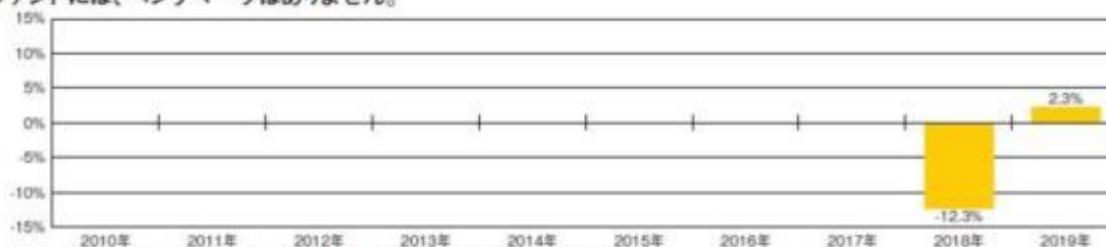
※投資比率は、純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※投資比率は、小数点第2位を四捨五入しています。

※国/地域は、各投資信託証券の発行地です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

当ファンドには、ベンチマークはありません。



※ファンドの「年間収益率」は、「税引前分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※2018年は設定日(2018年1月19日)から年末まで、2019年は11月末までの騰落率を表しています。

最新の運用状況については、委託会社のホームページにてご確認ください。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞と＜分配金受取りコース（一般コース）＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース（一般コース）＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

※販売会社によっては、取扱コースの名称が異なる場合があります。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ロンドン、ダブリンの銀行休業日
- ・ロンドン、ダブリンの銀行休業日の前営業日
- ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託者が定める日

(6) 申込金額

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

※＜分配金再投資コース（自動けいぞく投資コース）＞において収益分配金を再投資する場合は、各計算期間終了日の基準価額とします。

(7) 申込単位

販売会社が定める単位とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(9) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所[※]における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、この信託が主要投資対象とする別に定める投資信託証券の取引の停止ならびに別に定める投資信託証券の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

＜解約請求による換金＞

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・ロンドン、ダブリンの銀行休業日
- ・ロンドン、ダブリンの銀行休業日の前営業日
- ・一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託者が定める日

(4) 解約制限

投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。

（５）解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

楽天投信投資顧問株式会社

お客様窓口：電話番号03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

（６）手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から解約に係る所定の税金を差し引いた金額となります。

※税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

（７）解約単位

販売会社が定める単位とします。

※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

（８）解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

（９）受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、この信託が主要投資対象とする別に定める投資信託証券の取引の停止ならびに別に定める投資信託証券の評価価額の算出・発表が予定された時間にできない場合、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

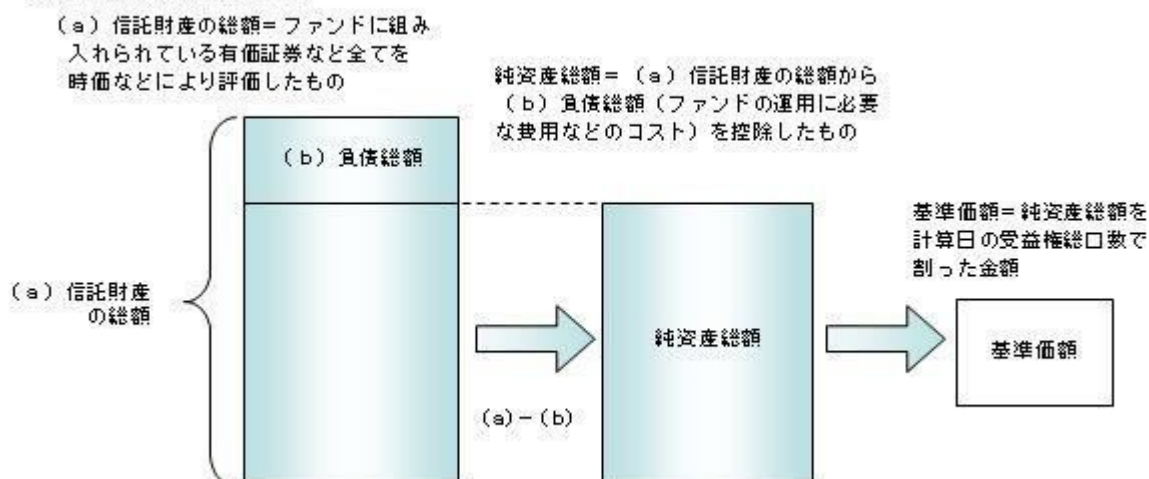
3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入公社債を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇投資信託証券

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

楽天投信投資顧問株式会社

お客様窓口：電話番号03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（2018年1月19日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年11月21日から翌年11月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。

イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回るようになった場合

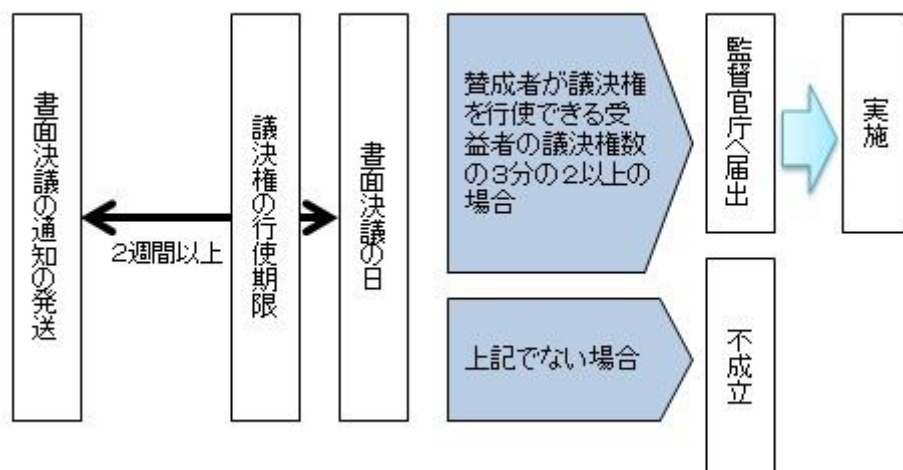
ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき

ハ) やむを得ない事情が発生したとき

- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）

- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 主要投資対象とする別に定める投資信託証券が存続しないこととなる場合
 - ロ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ハ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
- ニ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
- ホ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- ② 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- ③ 信託約款の変更など
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合（受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものを除きます。）については、書面決議を行ないます。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
 - 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「書面決議」の規定を適用します。
- ④ 書面決議
- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
 - 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
 - 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
 - 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
 - 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
 - 6) 当ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

<書面決議の主な流れ>



⑤ 公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページアドレス <http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

※なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページアドレス <http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

⑧ 他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当計算期間(2018年11月21日から2019年11月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2018年11月20日現在	当期 2019年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,060,425	12,297,413
投資信託受益証券	998,332,422	616,949,348
親投資信託受益証券	999,302	998,603
未収入金	40,000,000	-
流動資産合計	1,052,392,149	630,245,364
資産合計	1,052,392,149	630,245,364
負債の部		
流動負債		
未払解約金	68,303	541,488
未払受託者報酬	115,368	97,351
未払委託者報酬	3,807,212	3,212,643
未払利息	-	32
その他未払費用	808,620	638,389
流動負債合計	4,799,503	4,489,903
負債合計	4,799,503	4,489,903
純資産の部		
元本等		
元本	1,175,064,570	696,716,421
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△127,471,924	△70,960,960
（分配準備積立金）	-	-
元本等合計	1,047,592,646	625,755,461
純資産合計	1,047,592,646	625,755,461
負債純資産合計	1,052,392,149	630,245,364

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 2018年 1月19日 至 2018年11月20日	当期 自 2018年11月21日 至 2019年11月20日
営業収益		
有価証券売買等損益	△112,668,276	16,616,227
営業収益合計	△112,668,276	16,616,227
営業費用		
支払利息	42,405	16,109
受託者報酬	246,123	213,912
委託者報酬	8,121,937	7,059,246
その他費用	1,197,464	1,143,597
営業費用合計	9,607,929	8,432,864
営業利益又は営業損失（△）	△122,276,205	8,183,363
経常利益又は経常損失（△）	△122,276,205	8,183,363
当期純利益又は当期純損失（△）	△122,276,205	8,183,363
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△26,388,975	4,073,365
期首剰余金又は期首欠損金（△）	-	△127,471,924
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,237,839	58,608,891
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,237,839	58,608,891
剰余金減少額又は欠損金増加額	41,822,533	6,207,925
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	41,822,533	6,207,925
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△127,471,924	△70,960,960

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の市場価格又は基準価額に基づいて評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2.収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期 2018年11月20日現在	当期 2019年11月20日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	1,175,064,570口	696,716,421口
2. 元本の欠損	127,471,924円	70,960,960円
3. 計算期間末日における1口当たり純資産額	0.8915円	0.8981円
10,000口当たり純資産額	(8,915円)	(8,981円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2018年 1月19日 至 2018年11月20日			当期 自 2018年11月21日 至 2019年11月20日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	－円	費用控除後の配当等収益額	A	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	－円	収益調整金額	C	－円
分配準備積立金額	D	－円	分配準備積立金額	D	－円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	－円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	－円
当ファンドの期末残存口数	F	1,175,064,570口	当ファンドの期末残存口数	F	696,716,421口

前期 自 2018年 1月19日 至 2018年11月20日				当期 自 2018年11月21日 至 2019年11月20日			
	10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	－円		10,000口当たり収益分配対象 額	$G=E/F \times 10,000$	－円
	10,000口当たり分配金額	H	－円		10,000口当たり分配金額	H	－円
	収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	－円		収益分配金金額	$I=F \times H / 10,000$	－円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	当期 自 2018年11月21日 至 2019年11月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき金融商品を保有しております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、売買目的有価証券のほか、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。当該金融商品はボラティリティ変動リスク、価格変動リスク、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類ごとに行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

II 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 2018年11月20日現在	当期 2019年11月20日現在
1. 貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

項目	前期 2018年11月20日現在	当期 2019年11月20日現在
	(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 2018年11月20日現在	当期 2019年11月20日現在
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	△91,986,414	11,206,633
親投資信託受益証券	△698	△699
合計	△91,987,112	11,205,934

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2018年 1月19日 至 2018年11月20日	当期 自 2018年11月21日 至 2019年11月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

項目	前期 自 2018年 1月19日 至 2018年11月20日	当期 自 2018年11月21日 至 2019年11月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	464,757,915円	1,175,064,570円
期中追加設定元本額	1,172,233,397円	62,228,119円
期中一部解約元本額	461,926,742円	540,576,268円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額(円)	備考
投資信託受益証券	マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア（クラスⅠH日本円シェアーズ）	67,579.042	616,949,348	
投資信託受益証券合計		67,579.042	616,949,348	
親投資信託受益証券	楽天・国内マネー・マザーファンド	997,905	998,603	
親投資信託受益証券合計		997,905	998,603	
合計			617,947,951	

券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは投資信託受益証券、親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている投資信託受益証券、親投資信託受益証券の状況は次の通りです。

投資信託受益証券については、当ファンドの作成期末において入手可能な直前計算期間の年次報告書の情報を基に掲載しています。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外です。

マン・ファンズ・Ⅵ・ピーエルシー - マン・オルタナティブ・スタイル・リスク・プレミア

貸借対照表

2018年12月31日現在

マン・オルタナティブ・
スタイル・リスク・プレミア
(米ドル)

資産

現金及び現金同等物	56,593,749
ブローカーで保有されている残高	17,380,422
損益を通じて公正価値で測定される金融資産：	
株式及びマネージド・ファンド	196,628,941
利付き証券	39,825,776
デリバティブ	36,851,923
未収申込金	2,880,680
その他の資産	368,226
資産合計	350,529,717

負債

ブローカーに対する債務残高	24,011,550
ブローカーに対する債務	1,182
損益を通じて公正価値で測定される金融負債：	
デリバティブ	10,872,840
未払買戻し代金	2,935,315
未払管理報酬	248,312
未払費用及びその他の負債	419,725
負債合計	
(買戻し可能株式の保有者に帰属する純資産を除く)	38,488,924
買戻し可能株式の保有者に帰属する純資産	312,040,793

包括利益計算書

2018年12月31日に終了する年度

マン・オルタナティブ・
スタイル・リスク・プレミア
(米ドル)

収益

損益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純（損失）/収益	(30,612,679)
費用の払い戻し	590,130
その他の収益	720
	(30,021,829)

費用

管理報酬	2,014,448
事務管理報酬	602,693
その他の費用	156,362
保管報酬	144,472

法務報酬	53,468
監査報酬	18,094
設立費用	16,667
ディレクターの報酬	631
取引費用及び仲介費用	2,650
	3,009,485

当年度/期間の買戻し可能参加型株式の保有者に帰属する純（損失）/利益 (33,031,314)

当年度／期間において認識された全ての利益及び損失は、継続している事業（当年度に運用を中止したポートフォリオを除く）からのみ生じたものである。

投資資産明細

2018年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融資産

額面 銘柄	公正価格 (米ドル)	純資産 総額比 率 (%)	額面 銘柄	公正価格 (米ドル)	純資産 総額比 率 (%)
差金決済取引(b)			株式(続き)		
ベルギー			フィンランド		
(30,521) Ageas	266,558	0.09	11,972 DNA OYJ	233,753	0.07
(27,111) Groupe Bruxelles Lambert SA	471,318	0.15	116,652 Neste OYJ	8,982,505	2.88
	737,876	0.24		9,216,258	2.95
デンマーク			ドイツ		
(72,483) DSV A/S	1,822,984	0.59	35,436 Aurubis AG	1,750,785	0.56
(49,178) Jyske Bank A/S	912,712	0.29	3,847 Brenntag AG	165,793	0.05
	2,735,696	0.88	9,130 Carl Zeiss Meditec AG	712,844	0.23
フェロー諸島			17,216 Compugroup Medical SE	795,878	0.26
(103,008) Bakkafrøst P/F	915,091	0.29	77,217 Covestro AG	3,811,525	1.22
フィンランド			49,422 CTS Eventim AG & Company KGaA	1,840,664	0.59
(11,972) DNA OYJ	24,642	0.01	39,071 Deutsche Pfandbriefbank AG	390,363	0.13
(116,652) Neste OYJ	195,757	0.06	876,148 Deutsche Telekom AG	14,843,247	4.76
	220,399	0.07	42,728 Deutsche Wohnen SE NPV (BR)	1,953,781	0.63
ドイツ			28 Evonik Industries AG	698	0.00
(35,436) Aurubis AG	183,153	0.06	7,866 Hannover Rueck SE	1,058,361	0.34
(3,847) Brenntag AG	73,189	0.02	35,716 Hella GmbH & Company KGaA	1,420,840	0.46
(77,217) Covestro AG	1,507,450	0.48	47,578 Henkel AG & Company KGaA	4,663,839	1.49
(49,422) CTS Eventim AG & Company KGaA	245,263	0.08	18,934 LEG Immobilien AG	1,972,238	0.63
(39,071) Deutsche Pfandbriefbank AG	198,314	0.06	20,896 Morphosys AG	2,124,772	0.68
			886 Puma SE	432,479	0.14
			46,133 Rheinmetall AG	4,069,182	1.30
			360,448 Scout24 AG	16,547,773	5.3

(42,728) Deutsche Wohnen SE	57,781	0.02	21,323	Software AG	770,018	0.25
(28) Evonik Industries AG	311	0.00	43,853	Tag Immobilien AG	998,099	0.32
(35,716) Hella GmbH & Company KGaA	64,356	0.02	202,351	Talanx AG	6,893,263	2.21
(47,578) Henkel AG & Company KGaA	531,038	0.17			67,216,442	21.55
(18,934) LEG Immobilien AG	298,999	0.10				
(20,896) MorphoSys AG	555,379	0.18		ルクセンブルグ		
(886) Puma SE	17,139	0.01	367,705	Grand City Properties SA	7,965,480	2.55
(46,133) Rheinmetall AG	1,499,529	0.49				
(130,284) Schaeffler AG	30,276	0.01		オランダ		
(360,448) Scout24 AG	411,408	0.13	296,921	ASM International NV	12,287,194	3.94
(21,323) Software AG	260,206	0.08	234,383	ASR Nederland NV	9,265,190	2.97
(43,853) TAG Immobilien AG	38,945	0.01	154,782	Koninklijke Ahold Delhaize NV	3,905,929	1.25
(202,351) Talanx AG	753,135	0.24			25,458,313	8.16
	6,725,871	2.16				
				ノルウェー		
ルクセンブルグ			67,180	Aker ASA	3,584,320	1.15
(367,705) Grand City Properties	1,623,236	0.52	4,565,099	DNO ASA	6,616,353	2.12
			332,139	Grieg Seafood ASA	3,923,921	1.26
オランダ			1,423,404	Leroy Seafood Group ASA	10,839,316	3.47
(296,921) ASM International NV	106,915	0.03	20,080	Orkla ASA	157,780	0.05
(234,383) ASR Nederland NV	1,592,093	0.51	131,987	Salmar ASA	6,523,785	2.09
	1,699,008	0.54	436,102	Telenor ASA	8,435,826	2.70
ノルウェー					40,081,301	12.84
(67,180) Aker ASA-A Shares	1,346,352	0.43		スウェーデン		
(4,565,099) DNO ASA	1,735,042	0.56	13,489	Alfa Laval AB	288,544	0.09
(332,139) Grieg Seafood ASA	387,788	0.12	365,700	Swedish Orphan Biovitrum AB	7,960,895	2.55
(1,423,404) Leroy Seafood Group ASA	239,114	0.08			8,249,439	2.64
(20,080) Orkla ASA	19,402	0.01				
(131,987) Salmar ASA	138,492	0.04		スイス		
(436,102) Telenor ASA	33,364	0.01	19,191	Flughafen Zuerich AG	3,163,459	1.01
	3,899,554	1.25	1,863	Georg Fischer AG	1,486,356	0.48
			12	Givaudan SA	27,705	0.01
スウェーデン			62,763	Novartis AG	5,350,581	1.71
(13,489) Alfa Laval AB	56,829	0.02	41,787	Psp Swiss Property AG	4,105,367	1.32
(365,700) Swedish Orphan Biovitrum AB	1,663,682	0.53	13,192	Schindler Holding AG	2,550,614	0.82
	1,720,511	0.55			16,684,082	5.35
スイス				株式合計	195,518,190	62.66
(19,191) Flughafen Zurich AG	859,787	0.27				
(1,863) Georg Fischer AG	845,340	0.27		先物取引 (a)		
(12) Givaudan SA	1,522	0.00		オーストラリア		
(13,192) Schindler Holding AG	305,010	0.10	725	Australian 10 Years Bond Futures March 2019	765,833	0.24
	2,011,659	0.64	369	Australian 3 Years Bond Futures March 2019	119,825	0.04

885,658 0.28

差金決済取引合計

22,288,901 7.14

株式**ベルギー**

30,521	Ageas	1,371,180	0.44
27,111	Groupe Bruxelles Lambert SA	2,357,867	0.76
65,590	UCB SA	5,346,018	1.71
		9,075,065	2.91

デンマーク

72,483	DSV A/S	4,765,616	1.53
49,178	Jyske Bank A/S	1,771,868	0.57
		6,537,484	2.10

フェロー諸島

103,008	Bakkafrost P/F	5,034,326	1.61
---------	----------------	-----------	------

カナダ

(13)	S&P/TSX 60 IX Futures March 2019	32,659	0.02
------	----------------------------------	--------	------

欧州連合（EU）

362	3M0 Euro EURIBOR December 2020	125,704	0.05
475	3M0 Euro EURIBOR March 2020	107,699	0.03
248	3M0 Euro EURIBOR September*1 (Perpetual)	100,683	0.03
		334,086	0.11

フランス

(21)	CAC40 10 Euro Futures January 2019	11,294	0.00
------	------------------------------------	--------	------

ドイツ

(8)	DAX Index Futures March 2019	44,354	0.01
30	Euro BUXL 30 Years Bond Futures March 2019	86,034	0.03

投資資産明細（続き）

2018年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）

額面	銘柄	公正価格 (米ドル)	純資産 総額比 率 (%)
先物取引 (a)（続き）			
ドイツ（続き）			
(80)	Euro STOXX 50 March 2019	72,064	0.02
212	Euro-BOBL Futures March 2019	76,488	0.02
118	Euro-BTP Futures March 2019	662,673	0.22
129	Euro-BUND Futures March 2019	156,543	0.06
210	Euro-SCHATZ Index Futures March 2019	11,883	0.00
		1,110,039	0.36
イタリア			
(15)	FTSE/MIB Index Futures March 2019	44,354	0.02

日本

10	Japan 10 Years Bond (OSE)	43,249	0.01
	Future March 2019		
(9)	TOPIX Index Futures March 2019	86,009	0.03
		129,258	0.04

オランダ

(8)	Amsterdam Index Futures January 2019	13,315	0.00
-----	--------------------------------------	--------	------

シンガポール

(10)	NIKKEI 225 (SGX) March 2019	68,155	0.02
------	-----------------------------	--------	------

韓国

5	Korea 10 Years Bond Futures March 2019	2,151	0.00
(68)	KOSPI2 Index Futures March 2019	29,566	0.01
		31,717	0.01

スペイン

(15)	IBEX 35 Index Futures January 2019	36,827	0.01
------	------------------------------------	--------	------

スウェーデン

(60)	OMXS30 Index Futures January 2019	28,065	0.01
------	-----------------------------------	--------	------

イギリス

142	90 Day Sterling Future December 2020	16,016	0.01
170	90 Day Sterling Future March 2020	10,181	0.00
(26)	FTSE 100 Index Futures March 2019	4,878	0.00
66	Long Gilt Future March 2019	77,893	0.02
		108,968	0.03

アメリカ

51	90 Day EURO\$ Futures December 2020	46,587	0.01
121	90 Day EURO\$ Futures June 2019	51,425	0.02
4	90 Day EURO\$ Futures June*2 (Perpetual)	1,725	0.00
48	90 Day EURO\$ Futures March 2020	19,269	0.01

60	90	Day	EURO\$	Futures	42,087	0.01
September*1 (Perpetual)						
(6)	CBOE	VIX	Futures	February	450	0.00
2019						
(21)	E-Mini	Russell	2000	March	68,845	0.02
2019						
(17)	MSCI	EAFE	March	2019	27,775	0.01
(29)	MSCI	Emerging	Market	Index	5,965	0.00
March 2019						
(10)	NASDAQ	100	E-Mini	Index	55,248	0.02
Futures March 2019						
(22)	S&P500	Emini	Futures	March	106,738	0.03
2019						
109	United States	2 Years	Note	(CBT) March 2019	113,258	0.04
117	United States	5 Years	Note	(CBT) March 2019	130,511	0.05
40	United States	Long	Bond	(CBT) March 2019	103,797	0.03
					773,680	0.25
先物取引合計					3,608,075	1.16
国債						
アメリカ						
10,000,000	United States	Treasury	Bill	0% 02/05/2019#	9,920,507	3.18
10,000,000	United States	Treasury	Bill	0% 07/03/2019	9,958,327	3.19
5,000,000	United States	Treasury	Bill	0% 11/04/2019#	4,967,843	1.59
15,000,000	United States	Treasury	Bill	0% 24/01/2019	14,979,099	4.80
					39,825,776	12.76
国債合計					39,825,776	12.76
優先株						
ドイツ						
130,284	Schaeffler	AG			1,110,751	0.36
優先株合計					1,110,751	0.36
トータル・リターン・スワップ						
(b)						
アメリカ						
2,037,464	AHL	MRPO	MS	SWAP	1,888,729	0.61

トータル・リターン・スワップ	1,888,729	0.61
合計		

投資資産明細（続き）

2018年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）

為替先渡契約（注4） ** （b）

未収金額	未払金額	償還日	契約数	純資産総額	
				未実現収益 (米ドル)	比率 (%)
CHF112,691	EUR100,000	04 January 2019	1	6	0.00
CHF14,189,923	EUR12,500,000	10 January 2019	16	106,744	0.03
CHF18,800,000	USD18,930,371	09 January 2019	41	156,811	0.05
CHF1,383,552	USD1,393,431	31 January 2019	1	14,177	0.00
CNY9,000,000	USD1,307,737	18 January 2019	11	2,205	0.00
EUR600,000	CHF675,548	03 January 2019	1	582	0.00
EUR300,000	CHF337,363	10 January 2019	1	683	0.00
EUR22,500,000	GBP20,007,454	11 January 2019	97	249,052	0.09
EUR2,500,000	USD2,847,435	09 January 2019	16	12,576	0.00
EUR1,640,954	USD1,875,049	17 January 2019	1	3,518	0.00
EUR57,890,586	USD65,895,387	31 January 2019	4	458,802	0.15
GBP400,000	AUD700,347	03 January 2019	4	16,442	0.01
GBP1,950,000	AUD3,492,644	30 January 2019	30	26,936	0.01
GBP50,000	USD63,292	03 January 2019	1	397	0.00
GBP1,600,000	USD2,021,053	11 January 2019	11	17,829	0.01
GBP1,354	USD1,709	17 January 2019	3	17	0.00
GBP6,674	USD8,440	31 January 2019	1	73	0.00
JPY968,189,631	EUR7,600,000	04 January 2019	59	137,054	0.04
JPY37,866,300	EUR300,000	07 January 2019	3	2,214	0.00
JPY2,212,547,698	EUR17,300,000	11 January 2019	76	390,678	0.13
JPY183,056,685	GBP1,300,000	04 January 2019	20	13,082	0.00
JPY21,003,615	GBP150,000	07 January 2019	3	455	0.00
JPY531,678,556	GBP3,750,000	31 January 2019	6	74,357	0.02
JPY40,000,000	USD356,805	04 January 2019	3	7,910	0.00
JPY70,000,000	USD634,712	07 January 2019	5	3,716	0.00
JPY3,040,000,000	USD27,263,042	11 January 2019	234	471,325	0.15
JPY36,700	USD328	17 January 2019	1	7	0.00
JPY11,596,228,313	USD102,693,300	31 January 2019	9	3,260,289	1.04
KRW2,612,313,433	USD2,338,930	10 January 2019	22	5,082	0.00
MXN87,000,000	USD4,316,272	09 January 2019	87	96,061	0.03
SEK1,000,000	USD110,441	03 January 2019	2	2,380	0.00
SEK294,000,000	USD33,051,574	18 January 2019	74	159,419	0.05
SEK394,987	USD43,714	31 January 2019	3	952	0.00

SGD1,000,000	USD731,473	25 January 2019	10	2,606	0.00
USD78,605	AUD111,000	02 January 2019	1	458	0.00
USD5,246,588	AUD7,400,000	03 January 2019	55	36,671	0.01
USD2,809,948	AUD3,902,349	17 January 2019	4	61,719	0.02
USD18,797	AUD26,136	31 January 2019	2	385	0.00
USD14,560,216	AUD20,100,000	28 February 2019	15	394,138	0.13
USD146,658	CAD200,000	02 January 2019	2	217	0.00
USD1,407,293	CAD1,900,000	03 January 2019	18	16,062	0.01
USD34,028,487	CAD44,600,000	09 January 2019	52	1,366,140	0.44
USD1,078,987	CAD1,429,305	17 January 2019	1	32,025	0.01
USD56,167,582	CHF55,300,000	09 January 2019	13	22,838	0.01
USD9,643	CHF9,476	31 January 2019	1	2	0.00
USD18,092,663	EUR15,800,000	09 January 2019	7	17,397	0.01
USD451,912	EUR392,319	31 January 2019	3	2,236	0.00
USD50,316,649	GBP38,650,000	11 January 2019	52	1,064,900	0.34
USD3,209,750	GBP2,500,000	31 January 2019	1	20,725	0.01
USD4,026,945	NOK33,500,000	30 January 2019	2	152,740	0.05
USD2,026,922	NZD3,000,000	03 January 2019	21	15,143	0.00
USD268,655	NZD400,000	04 January 2019	4	412	0.00
USD9,296,709	NZD13,600,000	28 February 2019	7	167,573	0.05

為替先渡取引に係わる未実現収
益の合計

9,066,218 2.90

損益を通じて公正価値で評価さ
れる金融資産の合計（売買目
的）

273,306,640 87.59

投資資産明細（続き）

2018年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）

額面 銘柄	公正価格 (米ドル)	純資産 総額比 率 (%)
差金決済取引		
ベルギー		
(65,590) UCB SA	(42,989)	(0.01)
ドイツ		
(9,130) Carl Zeiss Meditec AG	(10,013)	(0.00)
(17,216) Compugroup Medical SE	(29,098)	(0.01)
(876,148) Deutsche Telekom AG	(126,146)	(0.05)
(7,866) Hannover Rueck SE	(12,839)	(0.00)
	(178,096)	(0.06)

オランダ		
(154,782) Koninklijke Ahold Delhaize NV	(24,611)	(0.01)
スイス		
(62,763) Novartis AG	(186,902)	(0.06)
(41,787) Psp Swiss Property AG	(39,251)	(0.01)
	(226,153)	(0.07)
差金決済取引合計		
	(471,849)	(0.15)
先物取引		
オーストラリア		
(29) SPI 200 Futures March 2019	(18,533)	(0.01)
カナダ		
(304) CAN 10 Years Bond Futures March 2019	(783,826)	(0.25)
ドイツ		
292 Euro-OAT Futures March 2019	(7,739)	(0.00)
香港		
(13) Hang Seng Index Future January 2019	(7,325)	(0.00)
(30) HSCEI Futures January 2019	(1,929)	(0.00)
	(9,254)	(0.00)
シンガポール		
(52) MSCI Taiwan Index January 2019	(44,258)	(0.01)
南アフリカ		
(64) FTSE/JSE Top 40 March 2019	(60,524)	(0.02)
アメリカ		
(209) CBOE VIX Futures January 2019	(982,285)	(0.32)
(255) United States 10 Years Note (CBT) March 2019	(689,203)	(0.22)
18 United States Ultra Bond (CBT) March 2019	(1,938)	(0.00)
	(1,673,426)	(0.54)
先物取引合計		
	(2,597,560)	(0.83)

投資資産明細（続き）

2018年12月31日現在

損益を通じて公正価値で測定する金融資産（続き）

為替先渡契約（注4） ** （b）

未収金額	未払金額	償還日	契約数	純資産総額	
				未実現収益 （米ドル）	比率 （%）
AUD700,791	GBP400,000	03 January 2019	4	(16,129)	(0.01)
AUD7,236,975	GBP4,100,000	30 January 2019	3	(131,682)	(0.04)
AUD1,519,100	USD1,098,688	17 January 2019	1	(28,861)	(0.01)
AUD2,123,891	USD1,533,963	31 January 2019	8	(37,767)	(0.01)
AUD5,300,000	USD3,880,186	28 February 2019	28	(144,852)	(0.05)
CAD300,000	USD221,275	03 January 2019	3	(1,607)	(0.00)
CAD58,200,000	USD44,764,692	09 January 2019	44	(2,142,526)	(0.69)
CAD1,349,000	USD1,010,741	17 January 2019	1	(22,602)	(0.01)
CHF786,634	EUR700,000	03 January 2019	5	(2,207)	(0.00)
CHF225,194	EUR200,000	04 January 2019	1	(180)	(0.00)
CHF1,574,913	EUR1,400,000	10 January 2019	2	(2,624)	(0.00)
CHF1,100,000	USD1,121,305	09 January 2019	8	(4,501)	(0.00)
CNY4,000,000	USD583,272	18 January 2019	4	(1,076)	(0.00)
EUR100,000	CHF113,267	03 January 2019	1	(588)	(0.00)
EUR7,400,000	CHF8,435,599	10 January 2019	41	(98,898)	(0.03)
EUR600,000	GBP541,351	03 January 2019	5	(3,508)	(0.00)
EUR5,800,000	GBP5,238,309	11 January 2019	5	(38,804)	(0.01)
EUR7,600,000	JPY962,494,400	04 January 2019	1	(85,126)	(0.03)
EUR8,600,000	JPY1,117,191,807	11 January 2019	10	(352,155)	(0.11)
EUR400,000	USD457,692	03 January 2019	3	(319)	(0.00)
EUR18,200,000	USD20,848,881	09 January 2019	28	(28,005)	(0.01)
GBP50,000	AUD90,799	30 January 2019	1	(186)	(0.00)
GBP19,571,434	EUR22,300,000	11 January 2019	14	(575,832)	(0.18)
GBP1,300,000	JPY181,768,340	04 January 2019	1	(1,335)	(0.00)
GBP100,000	JPY14,147,210	31 January 2019	1	(1,701)	(0.00)
GBP38,200,000	USD49,906,989	11 January 2019	124	(1,228,675)	(0.39)
GBP95,155,987	USD121,820,623	31 January 2019	2	(438,694)	(0.14)
KRW8,687,686,567	USD7,823,502	10 January 2019	70	(28,097)	(0.01)
MXN13,500,000	USD686,324	09 January 2019	9	(1,651)	(0.00)
NOK33,500,000	USD4,018,446	30 January 2019	13	(144,241)	(0.05)
NZD3,800,000	USD2,552,870	03 January 2019	1	(4,618)	(0.00)
NZD3,100,000	USD2,144,765	28 February 2019	25	(63,859)	(0.02)
SEK5,000,000	USD566,399	18 January 2019	5	(1,586)	(0.00)
USD70,302	AUD100,000	03 January 2019	1	(102)	(0.00)
USD7,900,225	CHF7,800,000	09 January 2019	16	(18,925)	(0.01)
USD15,987	CHF15,727	31 January 2019	1	(13)	(0.00)
USD1,584,614	CNY11,000,000	18 January 2019	6	(16,426)	(0.01)
USD341,078	EUR300,000	03 January 2019	1	(1,951)	(0.00)
USD2,164,118	EUR1,900,000	09 January 2019	4	(9,490)	(0.00)
USD4,829,944	EUR4,247,417	17 January 2019	2	(32,506)	(0.01)

USD715,419	EUR625,574	31 January 2019	3	(1,614)	(0.00)
USD563,423	GBP450,000	11 January 2019	1	(10,013)	(0.00)
USD98,823	GBP77,992	17 January 2019	1	(593)	(0.00)
USD2,006,105	GBP1,582,362	31 January 2019	2	(12,372)	(0.00)
USD435,533	JPY48,900,000	04 January 2019	2	(10,332)	(0.00)
USD27,103,071	JPY3,040,000,000	11 January 2019	15	(631,296)	(0.20)
USD227,406	JPY25,190,285	17 January 2019	2	(2,512)	(0.00)
USD31,304,986	JPY3,514,735,305	31 January 2019	7	(808,803)	(0.27)
USD13,007,554	KRW14,600,000,000	10 January 2019	67	(92,932)	(0.03)
USD1,170,564	KRW1,309,569,000	17 January 2019	1	(4,842)	(0.00)
USD6,812,771	MXN140,500,000	09 January 2019	13	(312,894)	(0.10)
USD536,146	NZD800,000	03 January 2019	7	(329)	(0.00)
USD67,003	NZD100,000	04 January 2019	1	(58)	(0.00)
USD16,252,210	SEK145,500,000	18 January 2019	23	(183,843)	(0.06)
USD6	SEK57	31 January 2019	1	-	(0.00)
USD2,772,407	SGD3,800,000	25 January 2019	1	(17,093)	(0.01)

為替先渡取引に係わる未実現損失の合計	(7,803,431)	(2.50)
損益を通じて公正価値で評価される金融負債の合計（売買目的）	(10,872,840)	(3.48)
損益を通じて公正価値で評価される金融資産の合計（売買目的）	273,306,640	87.59
損益を通じて公正価値で評価される金融負債の合計（売買目的）	(10,872,840)	(3.48)
その他資産	49,606,993	15.89
買戻し可能参加型株式の保有者に帰属する純資産総額	312,040,793	100.00

**為替先渡取引は、バンク・オブ・ニューヨーク・メロン、ドイツ銀行AG、HSBC銀行Plc（ロンドン）、ロイヤルバンク・オブ・スコットランドで保管されている。

分類：

(a) 上場デリバティブ商品

(b) 店頭取引（OTC）金融デリバティブ商品

*規制を受けている別の市場で取引されている譲渡可能証券

#公式な証券取引所に上場している、または規制を受けている別の市場で取引されている譲渡可能証券以外の譲渡可能証券

会計年度末時点で保有されている全てのその他有価証券は、公式な証券取引所に上場している譲渡可能証券である。

	% of Total
資産総額の分析	Assets
公式な証券取引所に上場している譲渡可能証券	63.21
上記の分類(a)に記載されている上場金融デリバティブ商品	1.03
上記の分類(b)に記載されている店頭取引（OTC）金融デリバティブ商品	9.48
上記の#に記載されている譲渡可能証券	4.25
その他流動資産	22.03

UCITS通知8.2付属資料Bの下では、純資産総額ではなく資産総額の分析が要求されている。

楽天・国内マネー・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)		
	2018年11月20日現在	2019年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,179,873,778	905,387,320
現先取引勘定	499,999,838	2,000,299,873
流動資産合計	1,679,873,616	2,905,687,193
資産合計	1,679,873,616	2,905,687,193
負債の部		
流動負債		
未払解約金	122,360,000	35,123,000
未払利息	-	2,356
その他未払費用	11,501	7,918
流動負債合計	122,371,501	35,133,274
負債合計	122,371,501	35,133,274
純資産の部		
元本等		
元本	1,555,262,684	2,868,502,812
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,239,431	2,051,107
元本等合計	1,557,502,115	2,870,553,919
純資産合計	1,557,502,115	2,870,553,919
負債純資産合計	1,679,873,616	2,905,687,193

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。
-------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

項目	2018年11月20日現在	2019年11月20日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	1,555,262,684口	2,868,502,812口
2. 計算期間末日における1口当たり純資産額	1.0014円	1.0007円
(10,000口当たり純資産額)	(10,014円)	(10,007円)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 2018年11月21日 至 2019年11月20日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託として、信託約款に規定する「運用の基本方針」に基づき金融商品を保有しております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務を保有しております。当該金融商品は金利変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類ごとに行っております。
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

Ⅱ 金融商品の時価等に関する事項

項目	2018年11月20日現在	2019年11月20日現在
1.貸借対照表計上額と時価との差額	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。	貸借対照表計上額は原則として時価で計上されているため、差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 該当事項はありません。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2018年 1月19日 至 2018年11月20日	自 2018年11月21日 至 2019年11月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

（その他の注記）
 元本の移動

項目	自 2018年 1月19日 至 2018年11月20日	自 2018年11月21日 至 2019年11月20日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首	2018年 1月19日	2018年11月21日
期首元本額	2,599,640,503円	1,555,262,684円
期中追加設定元本額	26,362,938,408円	9,178,844,775円
期中一部解約元本額	27,407,316,227円	7,865,604,647円
元本の内訳		
楽天ブルーベア・マネープール	1,550,757,623円	2,863,987,763円
楽天U S リート・トリプルエンジン・プラス （リアル）毎月分配型	2,492,274円	2,492,274円
新ホリコ・フォーカス・ファンド	996,910円	996,910円
楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）	997,905円	997,905円
楽天グローバル中小型バリュース株ファンド	8,986円	8,986円
楽天・スタイル・リスク・プレミア戦略ファン ド	8,986円	8,986円
楽天・全世界債券インデックス（為替ヘッジ） ファンド	－円	9,988円

附属明細表

第1 有価証券明細表**(1) 株式**

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2019年11月29日現在です。

【楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	621,525,735円
II 負債総額	296,495円
III 純資産総額（I－II）	621,229,240円
IV 発行済口数	692,342,201口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	0.8973円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（4）受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

（5）受益権の再分割

- ・委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
- ・受益権の再分割を行うにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行います。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受

益権口数の合计数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額（2019年11月末現在）

資本金の額	： 150百万円
発行可能株式総数	： 30,000株
発行済株式総数	： 13,000株
過去5年間ににおける主な資本金の増減	： 該当事項はありません。

（2）委託会社の機構（2019年11月末現在）

① 取締役会

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとし、補欠のために選任された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

取締役会は、その決議をもって、取締役中より取締役会長、取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選任することができます。またその決議をもって、代表取締役を選任します。

取締役会は、取締役会長または取締役社長が招集し、招集者がその議長となります。取締役会長および取締役社長に事故があるときは、あらかじめ取締役会の決議により定められた順序により、他の取締役がこれに代わります。

取締役会の招集通知は、会日から原則として1週間前までにこれを発します。ただし、緊急のときなどは、この期間を短縮することができます。また各取締役および監査役全員の同意があるときは、これを省略することができます。

取締役会は、会社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数の賛成をもって行います。

② 監査役

経営のチェック機能として、業務監査および会計監査による違法または著しく不当な職務執行行為の監査を行います。

（3）投資運用の意思決定プロセス（2019年11月末現在）

- ① 投資政策委員会において、国内外の経済見通し、市況見通しを検討し、これを基に資産配分の基本方針を決定します。
- ② 運用部門は、投資政策委員会の決定に基づき、具体的な運用方針を決定します。
- ③ 運用部門のファンドマネジャーは、上記運用方針および運用にかかる諸規則等に従って、ポートフォリオを構築・管理します。
- ④ コンプライアンス部は、投資信託財産の運用にかかるコンプライアンス状況のモニタリングを行い、これを運用部門にフィードバックします。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務の一部および投資助言・代理業務を行っています。

2019年11月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	47	234,884
合計	47	234,884

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である楽天投信投資顧問株式会社（以下「当社」といいます。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。）、並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年8月30日大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という）、並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
2. 財務諸表及び中間財務諸表に記載している金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期事業年度（2018年4月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けており、中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (2018年3月31日現在)	当事業年度 (2018年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		670,928	749,355
金銭の信託		1,300,000	1,300,000
前払費用		2,915	6,087
未収委託者報酬		173,836	118,904
立替金		—	12,980
その他		5,000	5,000
流動資産計		2,152,681	2,192,328
固定資産			
有形固定資産	※ 1	36,926	※ 1 34,138
建物（純額）		23,218	20,816
器具備品（純額）		13,707	13,321
無形固定資産		—	19,448
ソフトウェア		—	19,448
投資その他の資産		24,109	51,609
投資有価証券		14,291	39,373
長期前払費用		644	405
繰延税金資産		9,172	11,830
固定資産計		61,035	105,195
資産合計		2,213,716	2,297,524
負債の部			
流動負債			
預り金		3,131	5,949
未払費用		94,055	86,606
未払消費税等		9,375	11,091
未払法人税等		32,716	6,212
賞与引当金		14,916	12,138

役員賞与引当金	8,000	3,195
流動負債計	162,194	125,191
固定負債		
退職給付引当金	—	3,366
資産除去債務	5,699	5,699
固定負債計	5,699	9,065
負債合計	167,894	134,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	400,000	400,000
その他資本剰余金	229,716	229,716
資本剰余金合計	629,716	629,716
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,266,597	1,385,144
利益剰余金合計	1,266,597	1,385,144
株主資本合計	2,046,314	2,164,860
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△491	△1,593
評価・換算差額合計	△491	△1,593
純資産合計	2,045,822	2,163,266
負債・純資産合計	2,213,716	2,297,524

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,216,403	924,875
営業収益計	1,216,403	924,875
営業費用		
支払手数料	491,228	339,622
委託費	—	4,355
広告宣伝費	7,342	3,867
通信費	65,818	61,259
協会費	1,766	1,286
諸会費	18	36
営業費用計	566,173	410,425
一般管理費	※1・2	※1・2
	364,433	353,691
営業利益	285,796	160,758
営業外収益		
受取利息	6	3
有価証券利息	683	231
投資有価証券売却益	837	—
為替差益	8	—
雑収入	—	41
営業外収益計	1,535	276

営業外費用		
投資有価証券売却損	—	671
為替差損	—	128
営業外費用計	—	800
経常利益	287,332	160,234
特別損失		
その他特別損失	10,492	72
特別損失計	10,492	72
税引前当期純利益	276,840	160,161
法人税、住民税及び事業税	80,331	43,786
法人税等調整額	670	△2,171
法人税等合計	81,002	41,615
当期純利益	195,837	118,546

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金				
	繰越利益剰余金	合計				
当期首残高	1,220,760	1,220,760	2,000,476	244	244	2,000,720
当期変動額						
剰余金の配当	△150,000	△150,000	△150,000			△150,000
当期純利益	195,837	195,837	195,837			195,837
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△735	△735	△735
当期変動額合計	45,837	45,837	45,837	△735	△735	45,102
当期末残高	1,266,597	1,266,597	2,046,314	△491	△491	2,045,822

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716

当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金				
	繰越利益剰余金	合計				
当期首残高	1,266,597	1,266,597	2,046,314	△491	△491	2,045,822
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益	118,546	118,546	118,546			118,546
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				△1,102	△1,102	△1,102
当期変動額合計	118,546	118,546	118,546	△1,102	△1,102	117,444
当期末残高	1,385,144	1,385,144	2,164,860	△1,593	△1,593	2,163,266

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券

◇その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

（2）金銭の信託

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物 10年

器具備品 5～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

（２）賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（３）役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する将来の支給見込額のうち、当事業年度末において負担すべき額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

４．その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

◇消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」9,060千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,172千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、2018年6月27日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。したがって第13期事業年度は2018年4月1日から2018年12月31日までとなっております。

（貸借対照表関係）

※ １．有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
有形固定資産より控除した減価償却累計額	18,684千円	23,495千円

（損益計算書関係）

※ １．役員報酬の範囲

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
取締役 年額	200,000千円	200,000千円
監査役 年額	30,000千円	30,000千円

※ 2. 一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
人件費	208,027千円	212,003千円
減価償却費	8,196千円	6,321千円
賞与引当金繰入額	14,916千円	12,138千円
役員賞与引当金繰入額	8,000千円	3,195千円
退職給付費用	—	3,366千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	—	—	13,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	150	11,538.46	2017年3月31日	2017年6月29日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,000株	—	—	13,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

<借主側>

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2018年12月31日
1 年内	—	16,800千円
1 年超	—	64,400千円
合 計	—	81,200千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っております。

当社では保有する金融資産・負債から生ずる様々なリスクを横断的かつ効率的に管理し、財務の健全性の維持を図っております。

なお、余資運用に関しては、預金等安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金・預金は、国内通貨による預金等であり、短期間で決済されるため、為替変動リスクや価格変動リスクは殆どないと認識しております。金銭の信託は、主に債権等を裏付けとした証券化商品を運用対象としておりますが、保有している証券化商品の外部格付機関による格付評価が高いため、価格変動リスクは殆どないと認識しております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは殆ど無いと認識しております。

投資有価証券は当社運用投資信託であり、当初自己設定および商品性維持を目的に保有しております。当該投資信託は為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、投資金額はその目的に応じた額にとどめられており、リスクは極めて限定的であると認識しています。

未払費用につきましては、そのほとんどが一年以内で決済されます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	670,928	670,928	—
(2) 金銭の信託	1,300,000	1,300,000	—
(3) 未収委託者報酬	173,836	173,836	—
(4) 投資有価証券			
①その他有価証券	14,291	14,291	—
資産計	2,159,056	2,159,056	—
負債			
(1) 未払費用	94,055	94,055	—
(2) 未払法人税等	32,716	32,716	—
負債計	126,771	126,771	—

当事業年度（2018年12月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
--	----------	----	----

資産			
(1) 現金・預金	749,355	749,355	—
(2) 金銭の信託	1,300,000	1,300,000	—
(3) 未収委託者報酬	118,904	118,904	—
(4) 投資有価証券			
① 其他有価証券	39,373	39,373	—
資産計	2,207,633	2,207,633	—
負債			
(1) 未払費用	86,606	86,606	—
(2) 未払法人税等	6,212	6,212	—
負債計	92,818	92,818	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

◇資産

(1)現金・預金 (2)金銭の信託 (3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

◇負債

(1)未払費用 (2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（2018年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金・預金	670,928	—
金銭の信託	1,300,000	—
未収委託者報酬	173,836	—
投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合 計	2,144,764	—

当事業年度（2018年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内
現金・預金	749,355	—
金銭の信託	1,300,000	—
未収委託者報酬	118,904	—
投資有価証券		
其他有価証券のうち満期があるもの	—	—
合 計	2,168,259	—

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前事業年度（2018年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	14,291	15,000	708
小 計	14,291	15,000	708
合 計	14,291	15,000	708

当事業年度（2018年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	—	—	—
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	39,373	41,671	2,297
小 計	39,373	41,671	2,297
合 計	39,373	41,671	2,297

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	13,837	837	—
合計	13,837	837	—

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	9,328	—	671
合計	9,328	—	671

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概略

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
退職給付債務の期首残高	—	—
勤務費用	—	3,366千円
利息費用	—	—
数理計算上の差異の発生額	—	95千円
退職給付の支払額	—	—
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	—	3,461千円

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
非積立制度の退職給付債務	—	3,461千円
未積立退職給付債務	—	3,461千円
未認識数理計算上の差異	—	△95千円
未認識過去勤務費用	—	—
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	3,366千円
退職給付引当金	—	3,366千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	—	3,366千円

（3）退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
勤務費用	—	3,366千円
利息費用	—	—
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	—	—
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	—	3,366千円

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
割引率	—	0.6%
長期期待運用収益率	—	—
予想昇給率	—	2.3%

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	1,765千円	4,956千円
未払事業所税	214千円	201千円
未払事業税	2,512千円	1,083千円
賞与引当金	4,567千円	3,716千円
退職給付引当金	—	1,030千円
減価償却超過額	852千円	1,084千円
繰延資産	308千円	187千円
資産除去債務	1,745千円	1,745千円
その他有価証券評価差額金	216千円	703千円
その他	6,576千円	6,946千円
繰延税金資産小計	18,760千円	21,657千円
評価性引当金	△8,322千円	△8,692千円
繰延税金資産合計	10,438千円	12,964千円
繰延税金負債		
建物付属設備	1,265千円	1,134千円
繰延税金負債合計	1,265千円	1,134千円
繰延税金資産純額	9,172千円	11,830千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率	30.86%	30.62%
(調整)		
所得拡大税制の特別控除	△2.39%	△4.89%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.59%	0.64%
住民税均等割等	0.10%	0.14%
評価性引当額の増減	△0.88%	0.23%
その他	1.00%	△0.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.26%	25.98%

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

建物賃貸借契約に基づき使用する建物等の、退去時における原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を10年と見積り、割引率を0%として資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
期首残高	5,699千円	5,699千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
見積りの変更による増加額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—

期末残高	5,699千円	5,699千円
------	---------	---------

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）及び当事業年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を主とした金融サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合 計
外部顧客への営業収益	1,216,403	—	—	1,216,403

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託運用業務	投資一任業務	情報提供業務	合 計
外部顧客への営業収益	924,875	—	—	924,875

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

◇財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟 会社	楽天証券 株式会社	東京都 世田谷区	7,495 (2018年3月 31日現在)	インター ネット証 券取引 サービス 業	—	兼任 2人	当社投資 信託の募 集の取扱 い等	証券投資信 託の代行手 数料等	225,276	未払 費用	22,288
								出向者の 人件費等	16,083		

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟 会社	楽天証券 株式会社	東京都 世田谷区	7,495 (2018年12月 31日現在)	インター ネット証 券取引 サービス 業	—	兼任 2人	当社投資 信託の募 集の取扱 い等	証券投資信 託の代行手 数料等	151,731	未払 費用	25,055
								出向者の 人件費等	18,126		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 証券投資信託の代行手数料については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

楽天株式会社（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
1株当たり純資産額	157,370円98銭	166,405円14銭
1株当たり当期純利益金額	15,064円45銭	9,118円97銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)	当事業年度 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	195,837	118,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	195,837	118,546
普通株式の期中平均株式数(株)	13,000.00	13,000.00

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間 (2019年6月30日)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金		825,081
金銭の信託		1,300,000
前払費用		6,906
未収入金		169
未収委託者報酬		113,695
立替金		16,396
その他		6,925
流動資産計		2,269,174
固定資産		
有形固定資産	※ 1	31,878
建物（純額）		19,215
器具備品（純額）		12,662
無形固定資産		21,301
ソフトウェア		21,301
投資その他の資産		42,039
投資有価証券		27,948
長期前払費用		377
繰延税金資産		13,713
固定資産計		95,219
資産合計		2,364,393

(単位：千円)

当中間会計期間 (2019年6月30日)		
負債の部		
流動負債		
預り金		9,579
未払費用		92,668
未払消費税等		7,822
未払法人税等		24,961
賞与引当金		10,770
役員賞与引当金		1,000
流動負債計		146,802
固定負債		
退職給付引当金		10,691
資産除去債務		5,699

固定負債計	16,390
負債合計	163,192
純資産の部	
株主資本	
資本金	150,000
資本剰余金	
資本準備金	400,000
その他資本剰余金	229,716
資本剰余金合計	629,716
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,421,319
利益剰余金合計	1,421,319
株主資本合計	2,201,035
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	165
評価・換算差額合計	165
純資産合計	2,201,201
負債・純資産合計	2,364,393

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間	
(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
営業収益	
委託者報酬	573,783
営業収益計	573,783
営業費用	
支払手数料	205,182
委託費	3,290
広告宣伝費	2,791
通信費	51,274
協会費	965
諸会費	54
営業費用計	263,558
一般管理費	※ 1
	256,428
営業利益	53,796
営業外収益	
受取利息	3
有価証券利息	182
為替差益	0
営業外収益計	185
営業外費用	
有価証券売却損	115
営業外費用計	115
経常利益	53,866
税引前中間純利益	53,866
法人税、住民税及び事業税	20,351
法人税等調整額	△2,659
中間純利益	36,174

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	150,000	400,000	229,716	629,716
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	150,000	400,000	229,716	629,716

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金				
	繰越利益剰余金	合計				
当期首残高	1,385,144	1,385,144	2,164,860	△1,593	△1,593	2,163,266
当中間期変動額						
剰余金の配当						
中間純利益	36,174	36,174	36,174			36,174
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				1,759	1,759	1,759
当中間期変動額合計	36,174	36,174	36,174	1,759	1,759	37,934
当中間期末残高	1,421,319	1,421,319	2,201,035	165	165	2,201,201

注記事項

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

◇その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

(2) 金銭の信託

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

器具備品 5年～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産につきましては、3年均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間末において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

当中間会計期間（2019年6月30日）	
有形固定資産の減価償却累計額	26,596千円

(中間損益計算書関係)

※ 1 減価償却実施額

当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	
有形固定資産	3,889千円
無形固定資産	2,146千円
合 計	6,036千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	13,000株	—	—	13,000株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

＜借主側＞

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

当中間会計期間末 2019年6月30日	
1年内	20,400千円
1年超	68,000千円
合 計	88,400千円

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2019年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価、並びにこれらの差額については次の通りです。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
(1) 現金・預金	825,081	825,081	—
(2) 金銭の信託	1,300,000	1,300,000	—
(3) 未収委託者報酬	113,695	113,695	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	27,948	27,948	—
資産計	2,266,725	2,266,725	—
負債			
(1) 未払費用	92,668	92,668	—
(2) 未払法人税等	24,961	24,961	—
負債計	117,630	117,630	—

（注）金融商品の時価算定の方法

◇資産

(1)現金・預金 (2)金銭の信託 (3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

◇負債

(1)未払費用 (2)未払法人税等

未払費用及び未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と類似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

その他有価証券

当中間会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

区分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
（1）株式	—	—	—
（2）債券	—	—	—
（3）その他	25,946	25,510	436
小 計	25,946	25,510	436
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
（1）株式	—	—	—
（2）債券	—	—	—
（3）その他	2,002	2,200	△197
小 計	2,002	2,200	△197
合 計	27,948	27,710	238

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当該資産除去債務の総額の増減

当中間会計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	
期首残高	5,699千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	—
見積りの変更による増加額	—
中間期末残高	5,699千円

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当中間会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

当社は、投資運用業、投資助言・代理業を主とした金融サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

当中間会計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託運用業務	合 計
外部顧客への営業収益	573,783	573,783

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超え
るため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載
はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	169,323円16銭
1株当たり中間純利益金額	2,782円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益金額(千円)	36,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	36,174
普通株式の期中平均株式数(株)	13,000.00

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が
禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと
(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれ
がないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もし
くは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で
定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等
(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関
係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)に
おいて同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当
該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をい
います。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。

- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（３）、（４）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2019年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2019年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	48,323百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495百万円	

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2019年 2月20日	有価証券届出書
2019年 2月20日	有価証券報告書
2019年 8月20日	有価証券届出書の訂正届出書
2019年 8月20日	半期報告書

独立監査人の監査報告書

平成31年2月20日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている楽天投信投資顧問株式会社の平成30年4月1日から平成30年12月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天投信投資顧問株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年1月10日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）の2018年11月21日から2019年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、楽天グローバル・プレミア・ファンド（ロボット自動運用型）の2019年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

楽天投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年8月14日

楽天投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 志保 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている楽天投信投資顧問株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、楽天投信投資顧問株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

